

第69号

横浜市報調達公告版

発行所
横浜市中区本町6丁目50番地の10
横浜市役所

【調達公告】

- △ 特定調達契約に係る公募型プロポーザル手続きの開始
（横浜市敬老特別乗車証利用管理システム構築等業務委託 一式）…………… 2
- △ 特定調達契約に係る一般競争入札の施行（高エネルギー放射線治療装置一式の購入）…………… 5
- △ 特定調達契約の落札者等の決定…………… 8

調 達 公 告

特定調達契約に係る公募型プロポーザル手続きの開始
次のとおり提案書の招請を行う。

令和3年6月8日

契約事務受任者 横浜市副市長

1 公募型プロポーザルに付する事項

(1) 件名及び数量

横浜市敬老特別乗車証利用管理システム構築等業務委託 一式

(2) 業務内容

提案書作成要領による。

(3) 履行期間

契約締結日から令和5年3月31日まで

(4) 履行場所

横浜市庁舎（中区本町6丁目50番地の10）他

2 提案書の提出者の資格

提案書を提出しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、提案書の提出者の資格を有することの確認を受けなければならない。

(1) 提案書資格

提案書の提出者の資格を有する者は、次の項目すべてに該当するものとする。

ア 令和3・4年度 横浜市一般競争入札参加有資格者名簿（物品・委託等）に登録があること。

ただし、横浜市一般競争入札参加有資格者名簿に未だ登録されていないが、参加意向申出書を提出した時点で現に申請中であり、受託候補者を特定する期日までに登録が完了している場合はこの限りではない。

イ 次の(ア)～(ウ)に掲げる種目のいずれかで登録を認められていること。

(ア) 「015：コンピュータ類」

(イ) 「016：電気機械類」

(ウ) 「316：コンピュータ業務」

ウ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）167条の4の規定に該当しない者であること。

エ 成年後見人、被保佐人、被補助人及び未成年でないこと。

オ 破産法（平成16年法律第75号）に基づき破産手続開始の申立てがなされておらず、その開始決定がされていないこと。

カ 銀行取引停止処分を受けていないこと。

キ 会社更生法（昭和27年法律第172号）に基づく更生手続開始の申立又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立がなされていないこと（更生又は再生の手続開始の決定がなされている者で履行不能に陥るおそれがないと横浜市が認めたものを除く。）。

ク 参加意向申出書の提出期限から受託者の特定の日までの期間、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていないこと。

(2) 共同提案の場合の応募資格

複数事業者による共同提案を行う場合は、次の項目すべてに該当するものとする。

ア 構成員の数は、6者以内であること。

イ 共同提案者すべてが前号ア、ウ～クに該当すること。

ウ 共同提案者は、前号イに該当する事業者を含んだ構成とすること。

エ 必ず幹事者を決め、幹事者の代表者印を押印した、「参加意向申出書（様式1）」を提出すること。その際、幹事者の印は契約時に使用するものと同一とする。また、幹事者以外の共同提案者の代表者名を記載し、それぞれの代表者印を押印した、「参加意向申出書（共同提案）」（様式2）も提出すること。

オ 「共同企業体協定書兼委任状（入札参加用）」（横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第12号様式）を提出すること。

3 参加表明の手続

当該プロポーザルに参加しようとする者（前項第1号に規定する登録のない者で、提案書作成要領に定

める名簿登載手続を行う者を含む。)は、次のとおり参加意向申出書を提出することにより、参加資格の確認を行わなければならない。

(1) 提出期限

令和3年6月17日(木)午後5時

(2) 提出書類、提出方法

提案書作成要領による。

(3) 提出場所(次号に掲げるものを除く。)

〒231-0005 中区本町6丁目50番地の10

横浜市健康福祉局高齢健康福祉部高齢健康福祉課(市庁舎16階)

(4) 前項第1号に規定する登録に係る書類の提出場所

〒231-0005 中区本町6丁目50番地の10

横浜市財政局契約部契約第二課(市庁舎11階)

(5) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0005 中区本町6丁目50番地の10

横浜市健康福祉局高齢健康福祉部高齢健康福祉課(市庁舎16階)

野澤・小山田 電話 045-671-2406(直通)

4 提案書の提出者の資格の喪失

提案書の提出者の資格確認結果の通知後、参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該プロポーザルに参加することができない。

(1) 第2項に定める資格条件を満たさなくなったとき。

(2) 提案書作成要領に定める提出書類(当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。)に虚偽の記載をしたとき。

5 提案書に必要な書類を示す場所等

本招請に係る提案書作成要領等は、第3項5号に掲げる部課において、この公告の日から提案書提出期限まで閲覧に供する。

6 提案書作成要領等の交付方法等

横浜市ホームページの各区局発注(健康福祉局)よりダウンロード可能。

(<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/nyusatsu/kakukukyoku/2021/itaku/kenko/>)

7 提案書の提出場所及び提出期限

(1) 提出期限

令和3年7月21日(水)午前11時

(2) 提出書類、提出方法

提案書作成要領による。

(3) 提出場所

〒231-0005 中区本町6丁目50番地の10

横浜市健康福祉局高齢健康福祉部高齢健康福祉課(市庁舎16階)

野澤・小山田 電話 045-671-2406(直通)

8 提案書の無効

次の提案書は、無効とする。

(1) 第2項に定める提案書の提出者の資格を満たさない者が提出した提案書

(2) 提案書作成要領に定める提出書類に虚偽の記載をした提案書

(3) 第7号第1号に定める日時までに提出されない又は提出場所の所在地に到着しない提案書

(4) 前各号に定めるもののほか、提案書作成要領に定める方法によらない提案書

9 受託候補者の特定

(1) 提案内容に関するヒアリング

提案書の提出者に対して、提案書の内容について個別にヒアリング(横浜市へ提案についての説明及び質疑応答)を行う。ただし、社会情勢によりヒアリングを行うことが適当でないと判断した場合は、ヒアリングを行わず、提案書により評価を行う。

(2) 受託候補者特定のための評価基準

受託候補者の特定は提案書評価基準により総合的に評価の上、行う。

なお、特定作業において、全ての提案が横浜市の要求を満たさないものであると判断したときは、受託候補者の特定を行わないことがある。

10 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 経費負担
提案書の提出に係る一切の経費は提案書の負担とする。
- (3) 提出された提案書の取扱い
横浜市に提出された提案書は返却しない。
- (4) 契約締結の交渉
特定した受託候補者に対して、当該業務に係る契約締結の交渉を行う。
- (5) 詳細は、提案書作成要領による。

11 Summary

- (1) Subject matter of the contract: Subcontracting of Constructing Usage Management System for Keiro Special Boarding Pass
- (2) Time-limit to express interests: 5:00p.m., 17 June, 2021(Japan Standard Time)
- (3) Time-limit to submit proposal: 11:00a.m., 21 July, 2021(Japan Standard Time)
- (4) Language: Japanese is the only language used in all the contract procedures
- (5) Contact point for the notice: Senior Citizen Health and Welfare Division, Senior Citizen Health and Welfare Department, Health and Welfare Bureau, City of Yokohama, 6-50-10 Honcho, Naka-ku, Yokohama, 231-0005, TEL +81-45-671-2406

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。

令和3年6月8日

横浜市病院事業管理者

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名及び数量
高エネルギー放射線治療装置一式の購入
- (2) 物品の特質等
入札説明書による。
- (3) 納入期限
令和4年3月31日
- (4) 納入場所
横浜市神奈川区三ツ沢西町1番1号
横浜市民病院
- (5) 入札方法
この入札は、総価により行う。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

- (1) 横浜市医療局病院経営本部契約規程第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定により定めた資格を有する者であること。
- (2) 令和3・4年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「医療機械器具」に登録が認められている者であること。
- (3) 令和3年6月18日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市医療局病院経営本部指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 高エネルギー放射線治療装置本体については、次のいずれかに該当する者であること。
ア 当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者
イ 当該物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第2号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行う者を含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

- (1) 申請期限
令和3年6月18日午後5時
- (2) 提出書類、提出方法及び提出期間
入札説明書による。
- (3) 提出場所（次号に掲げるものを除く。）
〒221-0855 横浜市神奈川区三ツ沢西町1番1号
横浜市民病院管理部総務課（管理棟3階）
- (4) 前項第2号に規定する登録に係る書類の提出場所
〒231-0005 中区本町6丁目50番地の10
横浜市財政局契約部契約第二課（横浜市庁舎11階）
- (5) 契約条項等に関する問い合わせ先
〒221-0855 横浜市神奈川区三ツ沢西町1番1号
横浜市民病院管理部総務課（管理棟3階）
北久保 電話 045(534)3602（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

- (1) 第2項に定める資格条件を満たさなくなったとき。
- (2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第2号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

6 入札説明書等の交付方法等

横浜市ホームページよりダウンロード可能。

(<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/nyusatsu/kakukukyoku/2021/buppin/byoin/>)

また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。

(1) 貸出期間

公告日から令和3年7月5日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日までを除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）

(2) 貸出場所

〒221-0855 横浜市神奈川区三ツ沢西町1番1号

横浜市立市民病院管理部総務課（管理棟3階）

電話 045(534)3602（直通）

7 入札及び開札

(1) 入札方法及び入札期間等

入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。

ア 持参による入札書の提出

(ア) 入札日時

令和3年7月20日午前11時

(イ) 入札場所

横浜市神奈川区三ツ沢西町1番1号

横浜市立市民病院管理部総務課 管理棟4階会議室7

イ 郵送による入札書の提出

令和3年7月19日午後5時までに第3項第3号に掲げる部課に必着のこと。

(2) 開札予定日時

令和3年7月20日午前11時

8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市医療局病院経営本部契約規則第24条の規定に該当する入札

(2) 第2項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札

(4) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

9 落札者の決定

横浜市医療局病院経営本部契約規則第17条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

10 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11 契約金の支払方法

(1) 前金払

行わない。

(2) 契約金の支払方法

完了検査終了後、請求に基づき契約金額を一括して支払う。

12 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要する。

(3) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

(1) Subject matter of the contract: Purchase of Radiation Therapy Systems, 1 set

(2) Deadline for the tender: 11:00 a.m., 20 July, 2021 (Japan Standard Time)

*For details, see the description of the tender

(3) Language: Japanese is the only language used in all the contract procedures

(4) Contact point for the notice: General Affairs Division, Yokohama Citizens Hospital, 1-1 Mitsuzawanishimachi, Kanagawa-ku, Yokohama, 221-0855, TEL 045-534-3602

特定調達契約の落札者等の決定
特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

令和3年6月8日

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額(円)	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由	契約事務受任者又は事業管理者
1	戸籍システムソフトウェア保守委託一式	市民局区政支援部窓口サービス課 中区本町6丁目50番地の10	令和3年4月1日	富士フイルムシステムサービス株式会社公共事業本部 首都圏支店 東京都板橋区坂下1丁目19番1号	74,509,600	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	市民局長
2	証明発行システム運用支援業務及びハードウェア・ソフトウェア保守業務委託一式	市民局区政支援部窓口サービス課 中区本町6丁目50番地の10	令和3年4月1日	株式会社日立製作所横浜支店 西区高島一丁目1番2号	56,048,520	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	市民局長
3	校務システム基盤サービス提供業務一式	教育委員会事務局学校教育企画部小中学校企画課情報教育担当 西区花咲町6丁目145番地	令和3年4月1日	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 東京都千代田区大手町2丁目3番地1号	111,804,000	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	教育次長